

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,785,895	2,762,299	5,201,667
経常損失( ) (千円)	32,553	267,213	303,024
四半期(当期)純損失( ) (千円)	35,112	184,703	311,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,371	164,212	261,132
純資産額 (千円)	1,293,194	917,923	1,084,840
総資産額 (千円)	7,092,018	6,622,690	6,982,659
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.20	11.58	19.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	12.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,791	287,158	315,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,735	81,620	784,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,428	136,079	198,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	482,227	369,651	295,702

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	0.46	11.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第67期第2四半期連結累計期間、第68期第2四半期連結累計期間及び第67期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失(305百万円)を計上しております。また、当社グループの借入金の一部については財務制限条項が定められており、当連結会計年度の経常利益額、当連結会計年度末の純資産額あるいは、当事業年度末の当社の純資産額によっては、財務制限条項に定める水準を下回る可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、消費が概ね堅調であり、景気が緩やかに回復を続け、ヨーロッパ地域では、各国の緊縮財政による影響はあるものの、景気は下げ止まりを見せ、中国では、消費が堅調に増加し、景気の拡大テンポも安定化しつつあります。日本経済は、個人消費が持ち直しをみせ、企業収益も大企業を中心に改善するなど、回復基調が継続しております。

データプロジェクターは、ヨーロッパ地域での販売が不調であったことなどにより、需要の拡大傾向の鈍化が見られました。しかしながら、平成24年11月から続いていた、セットメーカーの在庫調整が収束したことで、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は回復が進みました。特に、フライアイレンズについては、急激な受注増加で社内の生産体制が整いませんでした。その分、各加工工程において外注への依存量が増えてしまいました。また、成型の炉についても専用炉では間に合わず、一部製品について他の炉での生産で対応いたしました。その結果、成型歩留りは、想定を下回り原価アップの要因となりました。このため、フライアイレンズは、当第2四半期連結累計期間において、大きな売上損失となりました。フライアイレンズの採算性の回復が、当社グループの経常利益の黒字化への喫緊の課題であり、外注費削減と歩留り向上などによる原価低減策と適正価格への交渉を進めております。

フリット(ガラス粉末)は、新規開拓を始めとして試作から量産へ向けて全社を挙げて取り組んでおります。

資産効率化のため、ガラス溶融炉の建設などに備えて所有していたプラチナ地金のうち、当面使用しない分を売却したことなどにより、固定資産売却益は84百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,762百万円(前第2四半期連結累計期間比0.8%減)、経常損失267百万円(前第2四半期連結累計期間の経常損失は32百万円)、四半期純損失184百万円(前第2四半期連結累計期間の四半期純損失は35百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は372百万円と前年同期と比べ30百万円(7.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前年と比べ5百万円(18.2%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が引き続き好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前年同期比で28.4%減少し、売上高は15.9%減少いたしました。

#### 光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,863百万円と前年同期と比べ76百万円(3.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は52百万円と前年と比べ193百万円(78.7%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で9.2%減少し、売上高は17.0%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で38.1%増加し、売上高は39.7%増加いたしました。外注加工費の増加と成型工程の歩留り低下などにより、採算は大きく悪化いたしました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎているため、減少いたしました。

#### 機能性ガラス・薄膜事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は55百万円と前年同期と比べ12百万円(29.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は65百万円と前年と比べ19百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は84百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は増加いたしました。

#### その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は471百万円と前年同期と比べ70百万円(17.7%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は150百万円と前年と比べ120百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は30百万円)の減益となりました。紫外線波長域の反射鏡の販売は増加いたしました。市場開拓中であるフリットなどは製造固定費の増加を売上増で吸収できず、加えて、研究開発費の増加により営業損失は増加いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて359百万円減少し、6,622百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が52百万円増加、受取手形及び売掛金が130百万円増加、商品及び製品が135百万円減少したこと並びに流動資産その他が107百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が117百万円増加、短期借入金が58百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が41百万円増加、未払金が57百万円減少したこと並びに流動負債その他が120百万円減少したことなどによるものであり

ます。

固定負債は前連結会計年度末に比べ223百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が188百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は193百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が184百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、369百万円となりました。

営業活動により資金は287百万円増加(前第2四半期連結累計期間は166百万円増加)しました。減価償却費284百万円(前第2四半期連結累計期間は279百万円)、たな卸資産の減少162百万円(前第2四半期連結累計期間は27百万円増加)、仕入債務の増加116百万円(前第2四半期連結累計期間は17百万円増加)、その他の資産の減少110百万円(前第2四半期連結累計期間は42百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失174百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純損失28百万円)、売上債権の増加128百万円(前第2四半期連結累計期間は143百万円の増加)、固定資産売却益84百万円などの減少要因がありました。

投資活動により資金は81百万円減少(前第2四半期連結累計期間は393百万円の減少)しました。有形固定資産の売却による収入184百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出285百万円(前第2四半期連結累計期間は381百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は136百万円減少(前第2四半期連結累計期間は155百万円の増加)しました。長期借入れによる収入100百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済246百万円などの減少要因がありました。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続的な営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失を計上しております。また、当社グループの借入金の一部については財務制限条項が定められており、当連結会計年度の経常利益額、当連結会計年度末の純資産額あるいは、当事業年度末の当社の純資産額によっては、財務制限条項に定める水準を下回る可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消するため、次の対応策を講じてまいります。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

フライアイレンズの採算改善

当社グループへのフライアイレンズの発注増加は著しく、生産能力増強が間に合わない中で、専用炉以外でのガラス基板の生産と外注加工で対応したことで、フライアイレンズで大きな売上損失が生

じたことが、営業損失の最大の原因であり、生産性の向上、外注管理の徹底、製品単価の適正化等により採算性を回復させていきます。

( )生産性の向上

( )良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。このC5炉で成型しているフライアイレンズの成型条件の確立等により歩留りを向上させ、製造原価の低減を図ります。

また、蒸着工程では蒸着条件のより一層の安定化により、歩留りの更なる向上を図ります。

( )内製化の推進

自動スクライプ機を増設すること等で、フライアイレンズの切断工程の内製化率を向上させることにより製造原価の低減を図るとともに、研磨工程についても面取り機の増設等により、内製化率を向上させ製造原価の低減を図ります。

( )外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での歩留り向上、外注単価の低減等を図ります。

また、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化を目指します。

( )製品単価の適正化

上記の徹底した原価低減を図るとともに、得意先には、適正価格への改訂のお願いをいたしております。

フリット事業の早期立ち上げ

新規事業であるフリット事業については、既に試作出荷をしている案件について、量産受注につなげていくことで、着実に売上高を増加させていき、事業の早期立ち上げを図ります。

金融機関との緊密な取引関係の維持

上記の収益改善策を着実に実行することで、財務制限条項への抵触回避を図るとともに、金融機関との緊密な取引関係の維持に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月29日
新株予約権の数(個)	6,498(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	649,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	82(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の期間中に、辞任又は自己都合による退職によりその地位を喪失した場合、新株予約権の行使が制限されます。</p> <p>当社取締役会において、あらかじめ平成25年度、平成26年度、平成27年度の各事業年度における「連結売上高」及び「連結利益率」の目標値を定め、その目標値のいずれかを達成した場合に、当社取締役会があらかじめ定める行使可能な割合を限度として、新株予約権を行使することができます。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100個であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.58
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	614	3.85
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	403	2.52
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
中森 清広	広島県呉市	95	0.59
計		9,653	60.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,100	159,481	同上
単元未満株式	普通株式 1,940		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,481	

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	500		500	0.0
計		500		500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	383,702	435,851
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 794,497	<sup>1</sup> 924,727
商品及び製品	484,300	348,951
仕掛品	312,692	288,278
原材料及び貯蔵品	70,378	68,684
その他	223,394	116,096
貸倒引当金	5,016	4,966
流動資産合計	2,263,950	2,177,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,614,867	1,566,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,615	1,419,158
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	274,031	232,402
その他(純額)	507,402	269,296
有形固定資産合計	4,483,531	4,195,862
無形固定資産	9,910	8,376
投資その他の資産		
投資有価証券	131,392	148,537
その他	93,874	92,293
投資その他の資産合計	225,266	240,830
固定資産合計	4,718,709	4,445,069
資産合計	6,982,659	6,622,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 337,801	455,147
短期借入金	232,000	290,033
1年内返済予定の長期借入金	480,441	522,325
リース債務	95,665	96,513
未払法人税等	20,007	11,249
賞与引当金	45,877	45,781
未払金	286,549	228,644
その他	241,525	120,994
流動負債合計	1,739,869	1,770,691
固定負債		
長期借入金	3,594,923	3,406,450
リース債務	298,097	249,606
退職給付引当金	216,863	224,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産除去債務	35,783	37,102
繰延税金負債	11,781	15,519
その他	500	500
固定負債合計	4,157,950	3,934,075
負債合計	5,897,819	5,704,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	787,498	972,202
自己株式	380	391
株主資本合計	975,873	791,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,938	37,357
為替換算調整勘定	8,245	17,133
その他の包括利益累計額合計	35,184	54,490
新株予約権	27,326	24,634
少数株主持分	46,455	47,641
純資産合計	1,084,840	917,923
負債純資産合計	6,982,659	6,622,690

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,785,895	2,762,299
売上原価	2,290,349	2,501,433
売上総利益	495,546	260,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,706	36,846
給料及び手当	121,275	122,771
退職給付費用	4,713	5,742
減価償却費	15,704	17,008
旅費及び交通費	20,235	23,746
支払手数料	40,549	38,346
運賃	39,556	36,265
賞与引当金繰入額	3,575	9,758
研究開発費	64,661	102,404
その他	144,398	173,744
販売費及び一般管理費合計	491,375	566,635
営業利益又は営業損失( )	4,170	305,769
営業外収益		
受取利息	713	193
受取配当金	3,150	3,194
助成金収入	30,882	48,089
受取事務手数料	8,182	1,293
為替差益	-	26,231
その他	8,949	5,006
営業外収益合計	51,877	84,008
営業外費用		
支払利息	39,602	38,018
為替差損	27,985	-
シンジケートローン手数料	17,094	3,781
その他	3,919	3,652
営業外費用合計	88,601	45,452
経常損失( )	32,553	267,213
特別利益		
新株予約権戻入益	1,329	8,136
ゴルフ会員権償還益	8,550	-
固定資産売却益	-	84,759
特別利益合計	9,879	92,895
特別損失		
固定資産除却損	5,413	494
特別損失合計	5,413	494
税金等調整前四半期純損失( )	28,087	174,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,340	10,687
法人税等調整額	318	419
法人税等合計	8,022	11,106
少数株主損益調整前四半期純損失( )	36,109	185,918
少数株主損失( )	996	1,214
四半期純損失( )	35,112	184,703



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	36,109	185,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,752	10,418
為替換算調整勘定	6,508	11,288
その他の包括利益合計	17,261	21,706
四半期包括利益	53,371	164,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,311	165,398
少数株主に係る四半期包括利益	3,060	1,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	28,087	174,811
減価償却費	279,911	284,660
貸倒引当金の増減額( は減少)	263	49
賞与引当金の増減額( は減少)	21,979	95
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,284	8,032
受取利息及び受取配当金	3,863	3,388
支払利息	39,602	38,018
為替差損益( は益)	482	2,091
固定資産売却損益( は益)	-	84,759
固定資産除却損	5,413	494
ゴルフ会員権償還益	8,550	-
売上債権の増減額( は増加)	143,017	128,373
たな卸資産の増減額( は増加)	27,307	162,050
仕入債務の増減額( は減少)	17,575	116,181
その他の資産の増減額( は増加)	42,647	110,627
その他の負債の増減額( は減少)	80	10,882
小計	206,502	341,561
利息及び配当金の受取額	3,863	3,388
利息の支払額	39,805	38,275
法人税等の支払額	3,768	19,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,791	287,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	600
別段預金の払戻による収入	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	3,121	3,149
有形固定資産の取得による支出	381,808	285,625
有形固定資産の売却による収入	-	184,906
無形固定資産の取得による支出	5,840	-
貸付けによる支出	10,938	-
預託金の償還による収入	11,000	-
その他の支出	2,736	2,173
その他の収入	309	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,735	81,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	98,000	58,033
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	219,755	246,589
自己株式の取得による支出	-	11
セール・アンド・リースバックによる収入	215,158	-
リース債務の返済による支出	37,973	47,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,428	136,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,188	4,490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,704	73,948
現金及び現金同等物の期首残高	556,931	295,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 482,227	<sup>1</sup> 369,651

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	188,064千円	183,349千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	103,016千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	535,227千円	435,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,000千円	66,200千円
現金及び現金同等物	482,227千円	369,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	403,177	1,939,930	42,629	2,385,737	400,157	2,785,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	403,177	1,939,930	42,629	2,385,737	400,157	2,785,895
セグメント利益又は損失 ( )	31,835	245,814	84,902	192,748	30,704	162,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,748
「その他」の区分の損失( )	30,704
全社費用(注)	157,873
四半期連結損益計算書の営業利益	4,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	372,522	1,863,452	55,234	2,291,209	471,090	2,762,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	372,522	1,863,452	55,234	2,291,209	471,090	2,762,299
セグメント利益又は損失 ( )	37,632	52,417	65,462	24,587	150,795	126,207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,587
「その他」の区分の損失( )	150,795
全社費用(注)	179,561
四半期連結損益計算書の営業損失( )	305,769

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	2円20銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	35,112	184,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	35,112	184,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません	平成25年7月12日発行の新株予約権(ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与)潜在株式数 649,800株

(注)前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	正	一	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上